

避難行動要支援者訪問調査事業の実施状況について

障害者支援課

1. 目的・趣旨

本事業は、地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（以下「要支援者」という。）の心身の状況をはじめ、家族による避難支援が可能かどうか、また、近隣に支援者がいるかどうかなどを各校区の民生委員児童委員により調査するものです。

また、調査の際に、個人情報利用の本人同意を得ることにより、「避難行動要支援者一覧表」（以下「一覧表」という。）を作成し、平常時においても、地域と行政で要支援者の個人情報を共有し、地域における自助・共助の仕組みづくりに役立てていくことを目的としています。

本市の避難行動要支援者リストの対象者

身体障害者手帳 1・2級 所持者（免疫障害除く）
療育手帳 A 所持者
精神障害者保健福祉手帳 1級 所持で独居の者
「要介護3」以上の要介護認定者
70歳以上で独居または世帯全員が70歳以上で、要支援1・2又は要介護1・2の者
緊急通報装置登録者（高齢者・障害者）
指定難病医療受給者

*上記対象者のうち、訪問調査を希望する者に対して、民生委員児童委員による訪問調査を実施。

2. 要支援者の把握状況

平成 27 年度

対象者：53,239 人 回答数：9,907 人 訪問希望者：1,946 人 一覧表登載者：9,251 人

平成 28 年度

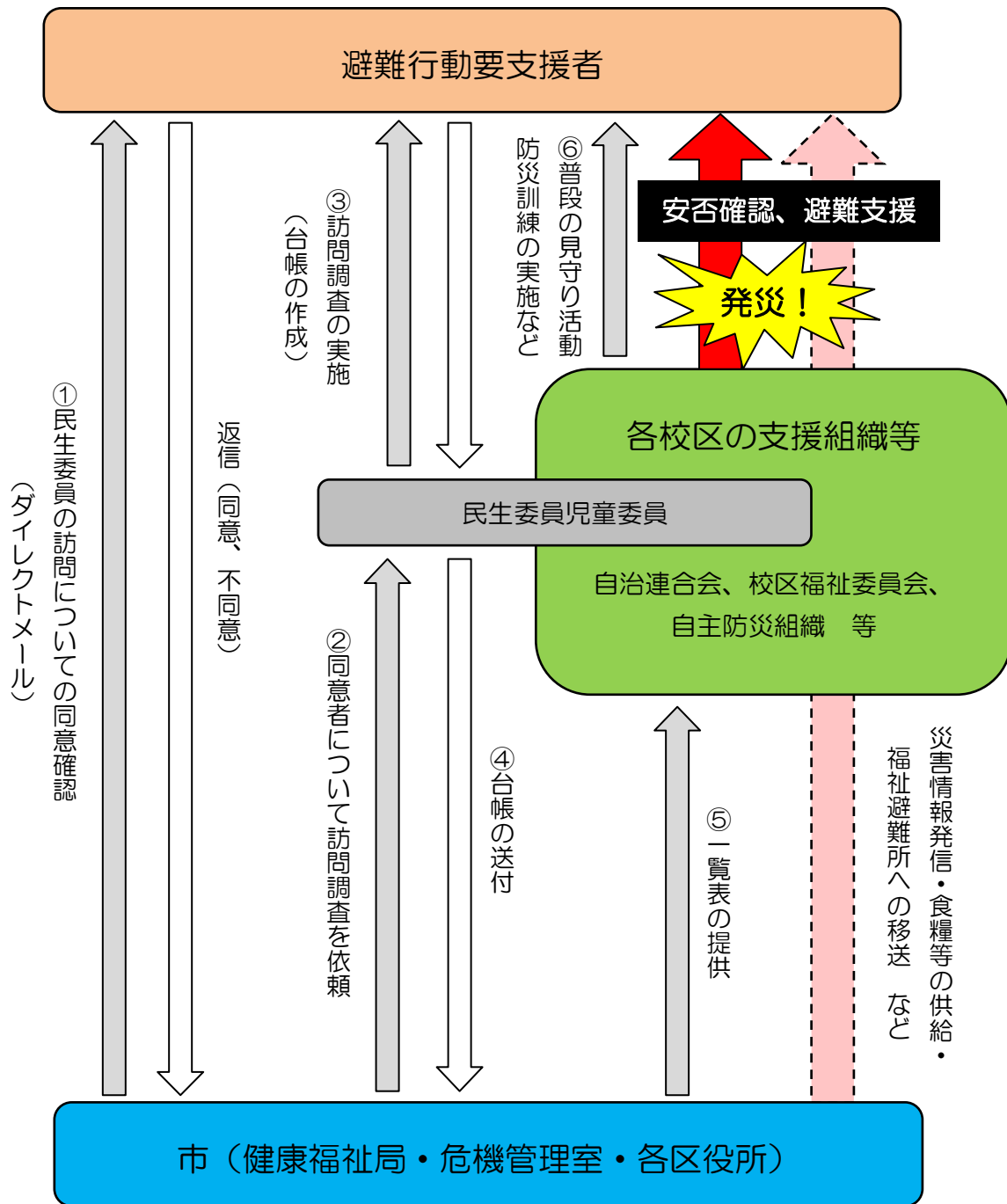
対象者：54,939 人 回答数：6,873 人 訪問希望者：1,853 人 一覧表登載者：10,996 人

3. 一覧表の活用について

一覧表については、民生委員児童委員、自治連合会長、校区福祉委員長、行政などで共有し、災害時には安否確認、避難支援などに活用するとともに、平常時には、すでに各校区で実施している既存の見守り活動にご活用いただくことを目的としています。

一覧表を活用していただくことにより、日ごろから要支援者と支援者の間で「顔の見える」関係づくりや避難支援体制の構築を進めるなど、地域でのお互いの関係づくりに役立てていただきたいと考えています。

4. 事業実施のイメージ



要支援者リスト及び一覧表の作成 (健康福祉局)、
保管 (危機管理室、各区役所)